



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 克明

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成24年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	32,464	△2.6	5,997	△30.2	3,491	△35.4
24年3月期中間期	33,328	△0.9	8,587	10.9	5,406	7.9

(注) 包括利益 25年3月期中間期 4,119百万円 (△26.1%) 24年3月期中間期 5,577百万円 (△30.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
25年3月期中間期	8.63	8.63
24年3月期中間期	13.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,126,625	120,108	3.5	10.26
24年3月期	3,089,349	118,137	3.5	10.42

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 109,344百万円 24年3月期 107,422百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,900	△3.4	6,700	△13.2	16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	410,940,977 株	24年3月期	410,940,977 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	5,925,455 株	24年3月期	6,689,115 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	404,573,614 株	24年3月期中間期	403,385,038 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	29,148	△2.5	4,869	△34.1	2,986	△36.4
24年3月期中間期	29,882	△2.6	7,394	7.1	4,694	2.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	7.38
24年3月期中間期	11.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,117,101	105,381	3.4	10.05
24年3月期	3,078,950	103,940	3.4	10.27

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 105,369百万円 24年3月期 103,940百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	3.3	6,000	△6.3	14.82

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。
- ・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
平成 24年度 第2四半期決算説明資料	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年度上期の兵庫県経済は、個人消費や住宅投資が底堅い動きを示したことなどから、全体として緩やかな持ち直しの方向で推移しましたが、一方、国内経済全体が長引く円高や海外経済の減速等の影響を受けたこともあり、次第にこの持ち直しの動きには足踏み感が強まってまいりました。

このような環境の下、当行では「1. Status (存在感) Up」「2. Satisfaction (満足度) Up」「3. Soundness (健全性) Up」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前年同期間比8億64百万円減少の324億64百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が増加したこと等から、前年同期間比17億26百万円増加の264億67百万円となり、経常利益は前年同期間比25億90百万円減少の59億97百万円となりました。中間純利益は前年同期間比19億15百万円減少の34億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が増加し、前年度末比548億42百万円増加の2兆2,341億6百万円となりました。預金残高は、前年度末比815億52百万円増加し、2兆8,523億55百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比242億58百万円減少し、7,470億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常利益119億円(平成24年5月14日公表値比1億円増加)、当期純利益は67億円(平成24年5月14日公表値比3億円増加)を予定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当行は、平成24年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会において、取締役および監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分149百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,747	41,881
コールローン及び買入手形	13,502	13,130
買現先勘定	5,000	10,000
買入金銭債権	4,367	3,383
商品有価証券	533	566
有価証券	771,262	747,004
貸出金	2,179,264	2,234,106
外国為替	4,453	5,121
リース債権及びリース投資資産	8,832	9,196
その他資産	27,343	25,915
有形固定資産	35,954	35,839
無形固定資産	5,205	4,854
繰延税金資産	11,997	11,696
支払承諾見返	14,559	12,322
貸倒引当金	△31,674	△28,394
資産の部合計	3,089,349	3,126,625
負債の部		
預金	2,770,803	2,852,355
譲渡性預金	48,713	12,559
債券貸借取引受入担保金	60,114	56,447
借入金	18,575	16,040
外国為替	99	118
社債	28,000	28,000
その他負債	23,654	22,111
賞与引当金	958	943
退職給付引当金	4,832	4,935
役員退職慰労引当金	244	51
睡眠預金払戻損失引当金	622	606
繰延税金負債	34	24
支払承諾	14,559	12,322
負債の部合計	2,971,212	3,006,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,495	49,494
利益剰余金	27,948	29,418
自己株式	△949	△841
株主資本合計	103,979	105,556
その他有価証券評価差額金	3,442	3,788
その他の包括利益累計額合計	3,442	3,788
新株予約権	—	12
少数株主持分	10,715	10,751
純資産の部合計	118,137	120,108
負債及び純資産の部合計	3,089,349	3,126,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	33,328	32,464
資金運用収益	22,049	21,003
(うち貸出金利息)	18,907	17,968
(うち有価証券利息配当金)	2,698	2,647
役務取引等収益	6,284	6,193
その他業務収益	4,324	4,419
その他経常収益	670	848
経常費用	24,741	26,467
資金調達費用	1,730	1,366
(うち預金利息)	956	892
役務取引等費用	1,759	1,828
その他業務費用	2,218	2,242
営業経費	17,815	17,651
その他経常費用	1,217	3,378
経常利益	8,587	5,997
特別利益	—	65
固定資産処分益	—	65
特別損失	29	198
固定資産処分損	24	52
減損損失	4	146
税金等調整前中間純利益	8,558	5,864
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,060
法人税等調整額	703	26
法人税等合計	2,876	2,086
少数株主損益調整前中間純利益	5,681	3,778
少数株主利益	275	287
中間純利益	5,406	3,491

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	5,681	3,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	340
繰延ヘッジ損益	△51	—
その他の包括利益合計	△104	340
中間包括利益	5,577	4,119
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,304	3,837
少数株主に係る中間包括利益	272	282

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
当期首残高	49,484	49,495
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	49,492	49,494
利益剰余金		
当期首残高	22,247	27,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
当中間期変動額合計	3,390	1,469
当中間期末残高	25,638	29,418
自己株式		
当期首残高	△1,107	△949
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	101	108
当中間期変動額合計	88	108
当中間期末残高	△1,018	△841
株主資本合計		
当期首残高	98,108	103,979
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
当中間期変動額合計	3,487	1,576
当中間期末残高	101,596	105,556

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,687	3,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△50	346
当中間期変動額合計	△50	346
当中間期末残高	2,636	3,788
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△51	—
当中間期変動額合計	△51	—
当中間期末残高	0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,739	3,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△102	346
当中間期変動額合計	△102	346
当中間期末残高	2,636	3,788
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
少数株主持分		
当期首残高	10,633	10,715
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26	36
当中間期変動額合計	26	36
当中間期末残高	10,659	10,751

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
純資産合計		
当期首残高	111,481	118,137
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△75	394
当中間期変動額合計	3,411	1,971
当中間期末残高	114,892	120,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,738	41,868
コールローン	13,502	13,130
買現先勘定	5,000	10,000
商品有価証券	533	566
有価証券	774,881	750,654
貸出金	2,188,480	2,244,890
外国為替	4,453	5,121
その他資産	16,129	13,780
その他の資産	16,129	13,780
有形固定資産	35,799	35,660
無形固定資産	5,194	4,784
繰延税金資産	11,612	11,326
支払承諾見返	14,238	12,048
貸倒引当金	△29,614	△26,731
資産の部合計	3,078,950	3,117,101
負債の部		
預金	2,773,775	2,855,984
譲渡性預金	52,713	16,559
債券貸借取引受入担保金	60,114	56,447
借入金	28,775	26,240
外国為替	99	118
社債	28,000	28,000
その他負債	10,899	10,055
未払法人税等	1,835	1,788
リース債務	2,056	1,888
資産除去債務	302	334
その他の負債	6,705	6,044
賞与引当金	864	844
退職給付引当金	4,718	4,813
役員退職慰労引当金	187	—
睡眠預金払戻損失引当金	622	606
支払承諾	14,238	12,048
負債の部合計	2,975,010	3,011,719

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,495	49,494
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,065	22,063
利益剰余金	24,608	25,574
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	24,555	25,520
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	22,230	23,195
自己株式	△949	△841
株主資本合計	100,639	101,711
その他有価証券評価差額金	3,300	3,658
評価・換算差額等合計	3,300	3,658
新株予約権	—	12
純資産の部合計	103,940	105,381
負債及び純資産の部合計	3,078,950	3,117,101

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	29,882	29,148
資金運用収益	21,633	20,953
(うち貸出金利息)	18,728	17,844
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,953
役務取引等収益	5,324	5,185
その他業務収益	2,255	2,136
その他経常収益	668	873
経常費用	22,487	24,279
資金調達費用	2,005	1,646
(うち預金利息)	956	892
役務取引等費用	2,087	2,165
その他業務費用	303	85
営業経費	16,981	16,838
その他経常費用	1,110	3,543
経常利益	7,394	4,869
特別利益	—	65
特別損失	29	197
税引前中間純利益	7,365	4,738
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,737
法人税等調整額	755	13
法人税等合計	2,670	1,751
中間純利益	4,694	2,986

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,430	27,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
当期首残高	22,054	22,065
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	22,062	22,063
資本剰余金合計		
当期首残高	49,484	49,495
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	49,492	49,494
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53	53
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,325	2,325
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,839	22,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
当中間期変動額合計	2,679	965
当中間期末残高	20,518	23,195

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,217	24,608
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
当中間期変動額合計	2,679	965
当中間期末残高	22,896	25,574
自己株式		
当期首残高	△1,107	△949
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	101	108
当中間期変動額合計	88	108
当中間期末残高	△1,018	△841
株主資本合計		
当期首残高	96,079	100,639
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
当中間期変動額合計	2,775	1,072
当中間期末残高	98,854	101,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,596	3,300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53	357
当中間期変動額合計	△53	357
当中間期末残高	2,543	3,658
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51	—
当中間期変動額合計	△51	—
当中間期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,648	3,300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△104	357
当中間期変動額合計	△104	357
当中間期末残高	2,543	3,658

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
純資産合計		
当期首残高	98,727	103,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△104	369
当中間期変動額合計	2,671	1,441
当中間期末残高	101,398	105,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成24年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	20, 21
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	21
3. 利鞘	【単体】	……………	22
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	22
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	23
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	24
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	24
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	25
9. ROE	【単体】	……………	25

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	26
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	27
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	28
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	28
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	29
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	29
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	30
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	31
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	32
10. 平成24年度業績予想	【単体・連結】	……………	32

I. 平成24年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		24年中間期		23年中間期比	23年中間期
業	務粗利益	1	24,378	△ 439	24,817
(除く国債等債券損益)	2	22,453	△ 365	22,818
	資金利益	3	19,306	△ 322	19,628
	役員取引等利益	4	3,019	△ 217	3,236
	その他業務利益	5	2,051	99	1,952
国	内業務粗利益	6	23,881	△ 428	24,309
(除く国債等債券損益)	7	21,964	△ 378	22,342
	資金利益	8	19,142	△ 382	19,524
	役員取引等利益	9	2,900	△ 207	3,107
	その他業務利益	10	1,838	162	1,676
国	際業務粗利益	11	496	△ 12	508
(除く国債等債券損益)	12	489	13	476
	資金利益	13	163	60	103
	役員取引等利益	14	118	△ 11	129
	その他業務利益	15	213	△ 63	276
経	費(除く臨時処理分)	16	△ 16,382	23	△ 16,405
	人件費	17	△ 8,378	32	△ 8,410
	物件費	18	△ 7,165	△ 65	△ 7,100
	税金	19	△ 838	56	△ 894
業	務純益(一般貸倒繰入前)	20	7,995	△ 416	8,411
コ	ア業務純益(注)	21	6,070	△ 343	6,413
一	般貸倒引当金繰入額	22	768	△ 2,097	2,865
業	務純益	23	8,764	△ 2,513	11,277
	うち国債等債券損益	24	1,924	△ 74	1,998
臨	時損益	25	△ 3,894	△ 11	△ 3,883
株	式等損益	26	△ 650	△ 415	△ 235
	株式等売却益	27	16	16	—
	株式等償却	28	△ 667	△ 432	△ 235
	不良債権処理費用	29	△ 3,500	△ 77	△ 3,423
	その他臨時損益	30	256	479	△ 223
経	常利益	31	4,869	△ 2,525	7,394
特	別損益	32	△ 131	△ 102	△ 29
	うち固定資産処分損	33	△ 51	△ 27	△ 24
	うち減損損失	34	△ 146	△ 142	△ 4
税	引前中間純利益	35	4,738	△ 2,627	7,365
法	人税、住民税及び事業税	36	△ 1,737	178	△ 1,915
法	人税等調整額	37	△ 13	742	△ 755
中	間純利益	38	2,986	△ 1,708	4,694

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不	良債権処理費用①	39	△ 3,500	△ 77	△ 3,423
	貸出金償却	40	△ 0	12	△ 12
	個別貸倒引当金繰入額	41	△ 3,264	△ 93	△ 3,171
	債権売却損等	42	△ 235	4	△ 239
一	般貸倒引当金繰入額②	43	768	△ 2,097	2,865
(与信関係費用①+②)	44	△ 2,731	△ 2,174	△ 557

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
連	結 粗 利 益	26,177	△ 772	26,949
	資 金 利 益	19,636	△ 683	20,319
	役 務 取 引 等 利 益	4,364	△ 160	4,524
	そ の 他 業 務 利 益	2,176	71	2,105
営	業 経 費	△ 17,651	164	△ 17,815
株	式 等 損 益	△ 695	△ 464	△ 231
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,104	△ 2,119	3,223
	不 良 債 権 処 理 費 用	△ 3,673	222	△ 3,895
	そ の 他	735	378	357
	経 常 利 益	5,997	△ 2,590	8,587
	特 別 損 益	△ 132	△ 103	△ 29
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,864	△ 2,694	8,558
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,060	112	△ 2,172
	法 人 税 等 調 整 額	△ 26	677	△ 703
	少 数 株 主 利 益	△ 287	△ 12	△ 275
	中 間 純 利 益	3,491	△ 1,915	5,406

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	17	3,778	△ 1,903	5,681
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	18	340	444	△ 104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	340	393	△ 53
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20	-	51	△ 51
中 間 包 括 利 益	21	4,119	△ 1,458	5,577

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	22	△ 2,569	△ 1,897	△ 672
貸 出 金 償 却	23	△ 6	27	△ 33
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 3,429	164	△ 3,593
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	1,104	△ 2,119	3,223
債 権 売 却 損 等	26	△ 238	30	△ 268

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	27	15	-	15
持 分 法 適 用 会 社 数	28	-	-	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
(1)	業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,995	△ 416	8,411
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	3,744	△ 207	3,951
(2)	業 務 純 益	8,764	△ 2,513	11,277
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,105	△ 1,192	5,297
(3)	コ ア 業 務 純 益	6,070	△ 343	6,413
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	2,843	△ 169	3,012
粗 利 経 費 率 (O H R) (%)		67.20	1.10	66.10

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.08
(イ) 貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.11	1.73
(ロ) 有価証券利回	0.79	0.03	0.76
(2) 資金調達原価 (C)	1.22	△ 0.06	1.28
(イ) 資金調達利回	0.11	△ 0.02	0.13
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.21	△ 0.03	1.24
(ハ) 預金債券等利回	0.06	0.00	0.06
(ニ) 外部負債利回	2.53	△ 0.37	2.90
(ホ) 経費率	1.14	△ 0.03	1.17
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.18	△ 0.02	0.20
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.41	△ 0.08	0.49

[国内]

(単位：%)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.08
(イ) 貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.11	1.73
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.03	0.74
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	△ 0.06	1.26
(イ) 資金調達利回	0.09	△ 0.03	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.20	△ 0.03	1.23
(ハ) 預金債券等利回	0.06	0.00	0.06
(ニ) 外部負債利回	1.23	△ 1.21	2.44
(ホ) 経費率	1.14	△ 0.03	1.17
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.19	△ 0.02	0.21
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.42	△ 0.08	0.50

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	国債等債券損益	1,924	△ 74
売却益	1,926	△ 80	2,006
売却損	1	△ 6	7
償還損	—	—	—
株式等関係損益	△ 650	△ 415	△ 235
売却益	16	16	—
売却損	—	—	—
償却 (減損額)	667	432	235

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	24年9月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満 期 保 有 目 的	776	4	776	—	772	775	3
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5,719	630	7,697	1,978	5,089	6,692	1,603
株 式	705	△ 89	2,071	1,365	794	2,001	1,206
債 券	4,958	916	5,111	152	4,042	4,238	195
う ち 国 債	3,387	1,060	3,387	—	2,327	2,353	25
そ の 他	55	△ 197	515	459	252	452	200

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成24年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,658百万円、平成24年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,300百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	24年9月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満 期 保 有 目 的	776	4	776	—	772	775	3
そ の 他 有 価 証 券	5,965	606	7,965	2,000	5,359	6,965	1,606
株 式	700	△ 129	2,088	1,388	829	2,039	1,210
債 券	4,958	916	5,111	152	4,042	4,238	195
う ち 国 債	3,387	1,060	3,387	—	2,327	2,353	25
そ の 他	306	△ 181	766	459	487	687	200

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成24年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,788百万円、平成24年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,442百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位：百万円)

		24年9月末	23年9月末比	23年9月末
退職給付債務残高（期首）	(A)	22,332	1,368	20,964
(割引率)		(1.5%)	(△ 0.5%)	(2.0%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	15,421	1,054	14,367
前払年金費用（期首）	(C)	3,120	△ 299	3,419
退職給付引当金（期首）	(D)	4,718	363	4,355
未認識過去勤務債務	(E)	83	9	74
当中間期の償却額	①	△ 4	—	△ 4
(償却年数)		(9年)	(—)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(E-①)	87	9	78
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	5,229	△ 357	5,586
当中間期の償却額	②	411	△ 81	492
(償却年数)		(9年)	(—)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(A-B+C-D-E-②)	4,817	△ 277	5,094

(2) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付費用		822	△ 125	947
勤務費用		320	17	303
利息費用		167	△ 42	209
期待運用収益		△ 89	△ 4	△ 85
過去勤務債務の費用処理額		△ 4	—	△ 4
数理計算上の差異の費用処理額		411	△ 81	492
その他（臨時に支払った割増退職金等）		16	△ 15	31

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
大阪府	営業用店舗	土地及び建物等	141
兵庫県尼崎市	遊休	建物等	4
計			146

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率	10.05	△ 0.22	△ 0.69	10.27	10.74
基本的項目（Tier1）比率	7.15	△ 0.02	△ 0.20	7.17	7.35
基本的項目（Tier1）（A）	111,723	3,105	2,869	108,618	108,854
補完的項目（Tier2）（B）	45,342	△ 1,518	△ 4,913	46,860	50,255
うち 一般貸倒引当金	9,542	82	287	9,460	9,255
うち 負債性調達手段等	35,800	△ 1,600	△ 5,200	37,400	41,000
控除項目（C）	—	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	157,066	1,588	△ 2,044	155,478	159,110
総所要自己資本額（注）	62,452	1,907	3,220	60,545	59,232
リスクアセット	1,561,312	47,685	80,499	1,513,627	1,480,813

【連結】

（単位：百万円、％）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率	10.26	△ 0.16	△ 0.59	10.42	10.85
基本的項目（Tier1）比率	7.37	0.02	△ 0.12	7.35	7.49
基本的項目（Tier1）（A）	116,289	3,649	4,055	112,640	112,234
補完的項目（Tier2）（B）	45,554	△ 1,413	△ 4,809	46,967	50,363
うち 一般貸倒引当金	9,754	187	391	9,567	9,363
うち 負債性調達手段等	35,800	△ 1,600	△ 5,200	37,400	41,000
控除項目（C）	—	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	161,844	2,236	△ 754	159,608	162,598
総所要自己資本額（注）	63,091	1,860	3,164	61,231	59,927
リスクアセット	1,577,289	46,497	79,098	1,530,792	1,498,191

（注） 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	24年中間期		23年度	23年中間期
		23年度比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	15.23	△ 0.75	△ 1.53	15.98
業務純益ベース	16.70	△ 3.14	△ 5.77	19.84
コア業務純益ベース	11.56	△ 1.53	△ 1.22	13.09
当期純利益ベース	5.69	△ 0.63	△ 3.66	6.32

年間換算ベース利益

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成24年9月末）【単体】

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 48	担保・保証による 保全部分		全額引当		81	100%
実質破綻先	実質破綻先 191 ①合計 239 (構成比) 1.04%	158		81			
破綻懸念先	(危険債権) ② 493 (構成比) 2.16%	担保・保証による 保全部分 332		必要額を 引当 161	87	54.07%	
要注意先	(要管理債権) ③ 136 (構成比) 0.59%	要管理債権中の 保全部分 49		未保全部分 86	31	35.85%	
正常先	(正常債権) 21,973 (構成比) 96.19%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権			67	平均 0.31%	
総合計	総合計 22,843 (構成比) 100%				E 267		

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 869 3.80%	B=担保・保証による 保全部分 539	C=未保全部分 330	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 200	保全率 (B+D)/A 85.05%
--	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 30.73%	担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 60.60%
--------------------------	-------------------------------------

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 198億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,772	△ 429	△ 1,896	5,201	6,668
	延滞債権額	67,389	2,794	10,509	64,595	56,880
	3ヵ月以上延滞債権額	330	74	△ 129	256	459
	貸出条件緩和債権額	13,294	3,526	7,414	9,768	5,880
	合計	85,786	5,963	15,898	79,823	69,888
部分直接償却額		19,641	1,655	△ 670	17,986	20,311

貸出金残高（末残）	2,244,890	56,410	67,920	2,188,480	2,176,970
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.02	△ 0.09	0.23	0.30
	延滞債権額	3.00	0.05	0.39	2.95	2.61
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.59	0.15	0.32	0.44	0.27
	合計	3.82	0.18	0.61	3.64	3.21

【連結】

（単位：百万円）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,732	△ 453	△ 1,914	5,185	6,646
	延滞債権額	67,475	2,657	10,536	64,818	56,939
	3ヵ月以上延滞債権額	330	74	△ 129	256	459
	貸出条件緩和債権額	13,294	3,526	7,414	9,768	5,880
	合計	85,832	5,803	15,907	80,029	69,925
部分直接償却額		21,352	1,696	△ 1,021	19,656	22,373

貸出金残高（末残）	2,234,106	54,842	64,104	2,179,264	2,170,002
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.02	△ 0.09	0.23	0.30
	延滞債権額	3.02	0.05	0.40	2.97	2.62
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.59	0.15	0.32	0.44	0.27
	合計	3.84	0.17	0.62	3.67	3.22

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	26,731	△ 2,883	29,614	30,265
一般貸倒引当金	9,542	△ 769	10,311	11,360
個別貸倒引当金	17,188	△ 2,114	19,302	18,904
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	19,848	1,644	18,204	20,572

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	28,394	△ 3,280	31,674	32,467
一般貸倒引当金	9,754	△ 1,105	10,859	12,352
個別貸倒引当金	18,639	△ 2,176	20,815	20,115
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	21,848	1,641	20,207	23,030

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
部分直接償却前	43.98	△ 4.68	48.66	56.07
部分直接償却後	31.16	△ 5.93	37.09	43.30

【連結】

(単位：%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
部分直接償却前	46.41	△ 5.08	51.49	59.41
部分直接償却後	33.08	△ 6.49	39.57	46.43

(注)貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,966	2,320	1,198	21,646	22,768
危険債権	49,388	186	7,820	49,202	41,568
要管理債権	13,624	3,599	7,285	10,025	6,339
合計(A)	86,979	6,106	16,303	80,873	70,676
部分直接償却による減少額	19,848	1,644	△724	18,204	20,572
総与信残高	2,284,319	55,172	67,917	2,229,147	2,216,402
(A)が総与信に占める割合	3.80	0.18	0.62	3.62	3.18

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額(B)	73,978	5,102	12,179	68,876	61,799
貸倒引当金(C)	20,002	△904	455	20,906	19,547
担保保証等(D)	53,975	6,006	11,724	47,969	42,251

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位:%)

保全率(B) / (A)	85.05	△0.11	△2.38	85.16	87.43
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	92.78	△3.15	△9.82	95.93	102.60

(単位:%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	60.60	△2.93	△8.16	63.53	68.76
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	80.99	△9.01	△25.48	90.00	106.47

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預 金（末残）	2,855,984	82,209	90,011	2,773,775	2,765,973
（平残）	2,819,625	52,487	64,376	2,767,138	2,755,249
貸 出 金（末残）	2,244,890	56,410	67,920	2,188,480	2,176,970
（平残）	2,191,344	29,495	32,641	2,161,849	2,158,703

国内預金（末残）	2,836,047	82,605	90,503	2,753,442	2,745,544
個人	2,255,067	36,404	74,275	2,218,663	2,180,792
一般法人	544,175	51,270	17,860	492,905	526,315
金融機関・公金	36,803	△ 5,070	△ 1,633	41,873	38,436

② 預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
個人預り資産	449,843	△ 19,769	△ 13,254	469,612	463,097
投資信託	181,850	△ 13,825	△ 6,232	195,675	188,082
外貨預金	12,756	△ 768	△ 482	13,524	13,238
公共債	99,651	△ 15,496	△ 25,152	115,147	124,803
個人年金資産	155,583	10,319	18,611	145,264	136,972

③ 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	799,818	6,083	16,637	793,735	783,181
住宅ローン残高	785,018	6,923	18,191	778,095	766,827
その他ローン残高	14,799	△ 841	△ 1,554	15,640	16,353

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

（単位：%）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金比率	80.2	△ 1.7	△ 1.7	81.9	81.9

（単位：百万円）

中小企業等向け貸出金残高	1,801,798	9,753	18,817	1,792,045	1,782,981
--------------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

（注）貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	24年3月末	23年9月末
		24年3月末比				
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,244,524	56,446	67,992	2,188,078	2,176,532	
製造業	246,720	4,742	11,475	241,978	235,245	
農業, 林業	1,023	212	304	811	719	
漁業	297	△ 10	△ 39	307	336	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	86	1	△ 5	85	91	
建設業	99,798	△ 211	△ 872	100,009	100,670	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,653	1,970	2,515	2,683	2,138	
情報通信業	20,155	1,318	2,523	18,837	17,632	
運輸業, 郵便業	95,822	△ 4,463	3,809	100,285	92,013	
卸売業, 小売業	249,157	△ 1,718	△ 1,482	250,875	250,639	
金融業, 保険業	79,554	9,240	12,724	70,314	66,830	
不動産業, 物品賃貸業	478,704	10,153	12,472	468,551	466,232	
各種サービス業	254,016	41,233	21,389	212,783	232,627	
地方公共団体	69,303	△ 6,237	△ 4,512	75,540	73,815	
その他	645,229	215	7,689	645,014	637,540	
海外及び特別国際金融取引勘定分	366	△ 36	△ 72	402	438	
政府等	—	—	—	—	—	
金融機関	—	—	—	—	—	
その他	366	△ 36	△ 72	402	438	
合 計	2,244,890	56,410	67,920	2,188,480	2,176,970	

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

（単位：人）

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	12	2	△1	10	13
従業員	2,125	17	△4	2,108	2,129

② 店舗数【単体】

（単位：店）

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
店舗	107	—	—	107	107
うち出張所	5	—	—	5	5

10. 平成24年度業績予想

【単体】

（単位：百万円）

	24年度予想			23年度実績
	24年中間期実績		23年度比	
経常利益	4,869	10,200	327	9,873
当期（中間）純利益	2,986	6,000	△406	6,406
コア業務純益	6,070	11,600	△1,668	13,268
業務純益	8,764	16,100	△4,013	20,113
自己資本比率	10.05%	10.1%	△0.17%	10.27%
基本的項目（Tier1）比率	7.15%	7.1%	△0.07%	7.17%
1株当たり配当金	—円—銭	5円00銭	—円—銭	5円00銭

【連結】

（単位：百万円）

	24年度予想			23年度実績
	24年中間期実績		23年度比	
経常利益	5,997	11,900	△421	12,321
当期（中間）純利益	3,491	6,700	△1,017	7,717
自己資本比率	10.26%	10.3%	△0.12%	10.42%
基本的項目（Tier1）比率	7.37%	7.3%	△0.05%	7.35%